

2015年3月期 決算説明資料

平成27年5月27日

株式会社 サンゲツ

証券コード:8130
(東証1部、名証1部)

 SANGETSU

■2015年3月期 決算の状況 p. 3

- ・外部環境 p. 4~5
- ・2015年3月期決算(連結) p. 6
- ・税金等調整前純利益(連結)の増減 p. 7
- ・販売費及び一般管理費、営業外・特別損益の
主な増減(2014年3月期比) p. 8
- ・セグメント別売上高推移 p. 9
- ・セグメント別営業利益推移 p. 10
- ・主な取り組み状況
 - －インテリア事業 p. 11
 - －エクステリア事業・照明事業 p. 12
- ・連結貸借対照表 p. 13
- ・キャッシュ・フローの状況 p. 14

■中期経営計画(2014-2016) p. 21

Next Stage Plan G の進捗状況

- ・新しいステージに立つサンゲツ p. 22
- ・具体的施策 p. 23
- ・進捗状況－事業基盤の整備 p. 24
 - －事業戦略の再構築 p. 27
 - －ステークホルダーの評価向上 p. 33
- ・2016年度収益目標(連結ベース) p. 39
- ・将来見通しに関する注意事項 p. 40

■2016年3月期 通期見通し p. 15

- ・外部環境と重点施策 p. 16
- ・2016年3月期 業績見通し(連結) p. 17
- ・2016年3月期 業績見通し(セグメント別) p. 18
- ・2016年3月期 税金等調整前純利益(連結)の増減見込み p. 19
- ・販売費及び一般管理費、営業外・特別損益の
主な増減(2015年3月期比) p. 20



2015年3月期 決算の状況



1) 関連市場の状況

		新設住宅着工戸数	住宅リフォーム市場 (2015.05.25改訂)	民間非居住建築物 着工床面積(倉庫・工場を除く)
		前年比	前年比	前年比
2013年	4-6月	11.8%	7.0%	27.2%
	7-9月	13.5%	10.7%	6.8%
	10-12月	12.9%	17.0%	8.1%
2014年	1-3月	3.4%	40.9%	▲ 2.0%
	4-6月	▲ 9.3%	▲ 6.8%	▲ 6.1%
	7-9月	▲ 13.6%	▲ 3.4%	▲ 10.4%
	10-12月	▲ 13.8%	▲ 16.0%	▲ 9.8%
2015年	1-3月	▲ 5.4%	▲ 26.7%	▲ 15.8%

- 新築住宅** : 2014年度の新設住宅着工戸数は前年比89.2%の88万戸に大きく減少。しかし、着工と内装工事の時間差4ヶ月により、2014年度上期の内装工事量の減少は限定的。2014年度下期は4月以降の大幅な着工減の影響大。
- リフォーム需要** : 消費増税前の需要増の反動は予想以上に大きく、前年比 上期85.1%、下期79%と大きく減少。
- 非住宅** : 2014年度 非居住建築物着工床面積(倉庫・工場を除く)は、前年比89.6%と大きく減少。しかし、非住宅分野の着工から内装工事の時間差は1~2年と大きく、2014年度の着工床面積の減少の影響を受けることは少なかったが、職人不足、資材コスト上昇の影響による前工程の遅れが内装工事量にマイナス影響を与えた。

2) 当該業界状況

●壁装材 対前年数量比

	上期	下期	通期
壁装材	97.7%	90.6%	94.0%

●床材 対前年数量比

		上期	下期	通期
床材	カーペット	71.6%	68.9% (10月-2月)	70.4%
	カーペット タイル	103.5%	93.8% (10月-2月)	98.8%
	長尺フロア	103.1%	98.4%	100.6%
	フロアタイル	99.8%	99.0%	99.4%

2015年3月期決算（連結）

単位(百万円、%)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 計画	2015年3月期 実績	計画比		前期比	
				増減	%	増減	%
売上高	131,978	133,000	132,050	-950	-0.7%	72	0.1%
売上総利益	36,055	37,100	37,510	410	1.1%	1,455	4.0%
売上総利益率	27.3%	27.9%	28.4%	0.5%		1.1%	
販売費及び一般管理費	27,102	29,800	29,478	-322	-1.1%	2,376	8.8%
販売費及び 一般管理費率	20.5%	22.4%	22.3%	-0.1%		1.8%	
営業利益	8,952	7,300	8,031	731	10.0%	-921	-10.3%
営業利益率	6.8%	5.5%	6.1%	0.6%		-0.7%	
営業外収益	535	430	529	99		-6	
営業外費用	12	30	53	23		41	
経常利益	9,475	7,700	8,506	806	10.5%	-969	-10.2%
特別利益	29	0	17	17		-12	
特別損失	47	1,100	1,365	265		1,318	
税金等調整前 当期純利益	9,458	6,600	7,158	558	8.5%	-2,300	-24.3%
当期純利益	5,459	4,400	4,402	2	0.0%	-1,057	-19.4%
EPS(円)※	71.7	57.7	58.4	0.7		-13.3	

上期は2014年3月期比4.4%増なるも、市場環境の悪化により下期は3.7%減。

原料価格の高騰を受けた仕入価格上昇を反映し、販売価格の改定を実施。2Q後半からの値上げにより総利益率は1.1%改善。

基盤整備等の一時的費用に加え、給与改定などの影響により販売管理費率は前年比1.8%上昇。
※P.8に詳細掲載

※P.8に詳細掲載

※P.8に詳細掲載

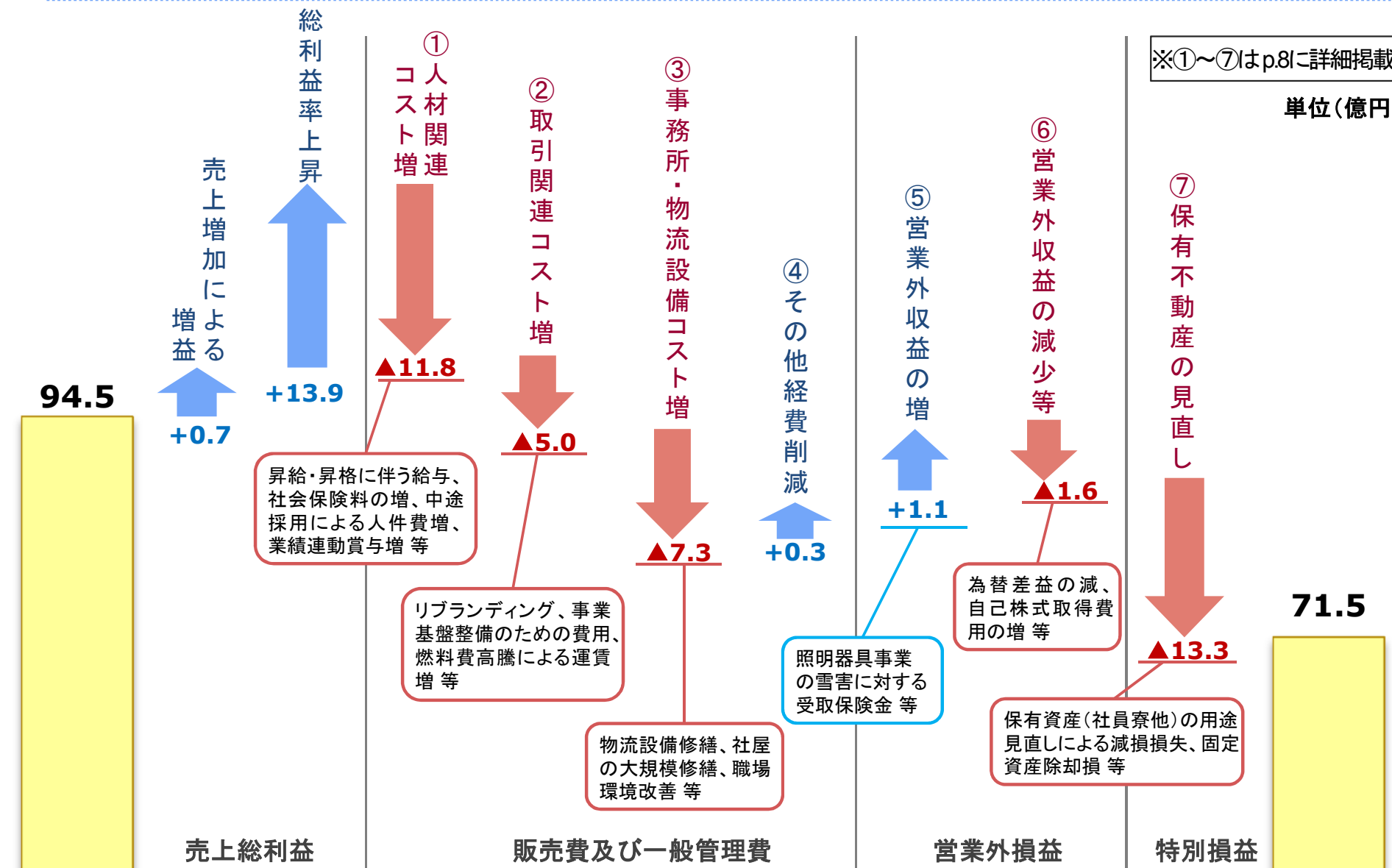
売上総利益の改善と販管費の計画比縮減により、税引前利益迄の各利益は計画対比増。しかしながら、税制改正成立による次年度以降の税率変更⇒過年度の繰延税金資産を取崩し、計画比で法人税等調整額の約2億円増加等により、当期純利益は計画通りに。

※2015年4月1日付で株式分割(1株を2株に分割)を行っており、EPSは分割後の株数ベースにて算定

2015年3月期決算 税金等調整前純利益（連結）の増減

※①～⑦はp.8に詳細掲載

単位(億円)



2014年3月期

2015年3月期

販売費及び一般管理費、営業外・特別損益の主な増減（2014年3月期比）

単位(億円)

分類	内 訳	構造的要因	金 額	一時的要因	金 額	合計金額
販売費及び一般管理費	①人材強化	【組織体制強化の為の人員費の増加】 ・昇給・昇格に伴う給与、社会保険料等の増 ・中途採用による人員費増 ・派遣作業費の増	▲ 7.8	・「業績連動賞与」制度導入に伴う増 ・組織体制構築に伴う中途採用費用、人事異動の赴任費用等 ・エクステリア事業の2014年3月期売上150億円達成による特別報奨金支払	▲ 2.8 ▲ 1.2	▲ 11.8
	②取引活発化（物流費） （営業費）	・燃料費高騰による運賃の値上 ・床材等主力見本帳発刊 ・代理店会費用・国内外出張費増	▲ 1.8 ▲ 0.7	・燃油サーチャージによる増 ・リアテック20周年キャンペーン、各種展示会費用 ・リブランディング、事業基盤整備の為の費用	▲ 0.4 ▲ 2.1	▲ 2.2 ▲ 2.8
	③事業施設・設備の再整備	・減価償却費の増 （中部ロジスティクスセンター新設、東京支社増改築）	▲ 0.1	・事務所及び物流設備の改装・修繕・備品の購入	▲ 7.2	▲ 7.3
	④その他増減	・2014年3月期資産除去債務解消による減 ・事業税、事業所税の減	0.7	・中部ロジスティクスセンター、東京支社社屋取得税	▲ 0.4	0.3
販売費及び一般管理費の増加			▲ 9.7		▲ 14.1	▲ 23.8
営業外損益	⑤営業外収益の増加		-	・主に照明器具事業の雪害に対する受取保険金	1.1	1.1
	⑥営業外収益の減少		-	・為替差益の対前年同期比減少 ・自己株式取得費用の増加	▲ 1.6	▲ 1.6
営業外費用の増加			-		▲ 0.5	▲ 0.5
特別損益	⑦保有不動産の見直し		-	・保有資産（社員寮等）の売却を前提とした減損損失、固定資産除売却等	▲ 13.3	▲ 13.3
特別損失の増加			-		▲ 13.3	▲ 13.3
総 計			▲ 9.7		▲ 27.9	▲ 37.6

セグメント別売上高推移

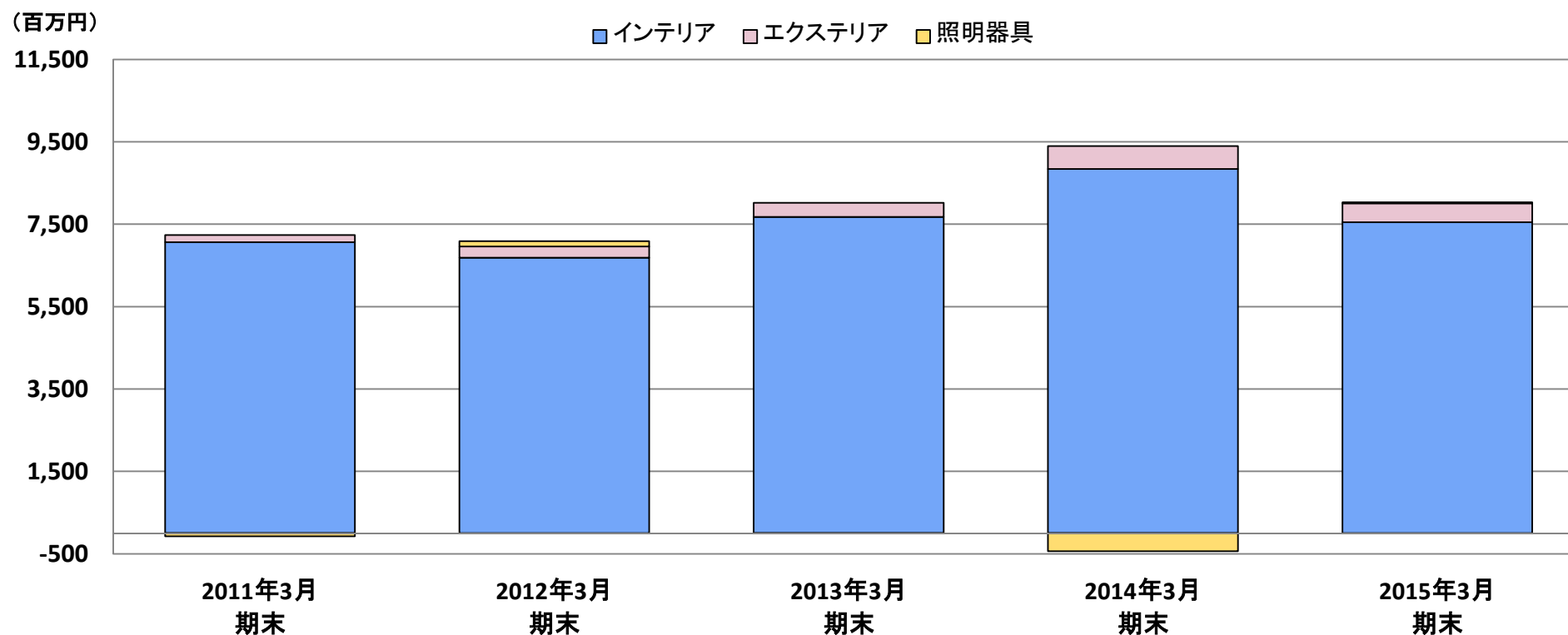
単位(百万円、%)

事業セグメント	2011年3月期末	2012年3月期末	2013年3月期末	2014年3月期末	2015年3月期末	構成比	対前年増減率
インテリア	97,212	102,129	106,089	113,181	113,364	85.8%	0.2%
壁装材	46,802	49,707	51,765	55,732	55,618	49.1%	-0.2%
床材	32,325	34,070	35,646	37,922	38,641	34.1%	1.9%
カーテン	8,659	8,307	8,164	8,239	8,110	7.2%	-1.6%
その他	9,424	10,043	10,514	11,287	10,993	9.7%	-2.6%
インテリア総計	97,212	102,129	106,089	113,181	113,364	100.0%	0.2%
エクステリア	11,501	12,293	13,226	15,018	14,699	11.1%	-2.1%
照明器具	3,416	4,098	3,845	3,820	4,022	3.0%	5.3%
セグメント間取引調整	-12	-3	-10	-42	-35	—	—
連結売上高	112,118	118,518	123,150	131,978	132,050	100.0%	0.1%

セグメント別営業利益推移

単位(百万円、%)

事業セグメント	2011年3月 期末	2012年3月 期末	2013年3月 期末	2014年3月 期末	2015年3月 期末	構成比	対前年増減率
インテリア	7,065	6,685	7,677	8,842	7,550	94.0%	-14.6%
エクステリア	174	274	344	556	455	5.6%	-18.1%
照明器具	-75	132	-3	-435	30	0.4%	—
セグメント間取引調整	-2	2	1	-11	-4	—	—
連結営業利益	7,161	7,095	8,020	8,952	8,031	100.0%	-10.3%



インテリア事業の状況

■ 壁装材

「リザーブ1000」、「リアテック」、「エクセレクト」の3つの新しい見本帳を発刊しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動による新設住宅着工戸数の落ち込みや、リフォーム市場の低迷を受け、売上は減少しました。一方、前期(平成25年度)以来の原材料高騰による仕入れ価格上昇を、市場の理解を得て当期に販売価格に転嫁したことにより、総利益は改善しました。

■ 床材

医療・福祉施設、商業施設といった非住宅分野の市場が拡大し、メンテナンス性や衝撃吸収性に優れた高機能商品が好調に推移し、売上は増加しました。しかしながら、原材料費の高騰や為替の影響によるコスト上昇から、総利益はほぼ横ばいとなりました。

■ カーテン

見本帳等改訂に伴う価格改定により総利益率は改善したものの、新築住宅市場の低迷、消費増税前の駆け込み需要からの反動減が影響し、売上は減少しました。

エクステリア事業の状況

連結会社のサングリーンが対象とする市場は新築住宅及び住宅リフォーム市場であり、これら市場が大きく縮小したことから、2.1%売上が減少しました。しかし、2014年2月に開設した横浜支店を含む関東地区では、前年比約30%増となり、確実に伸長しました。

照明事業の状況

重点顧客と位置付ける設計事務所・照明デザイン事務所への営業活動に注力するとともに、医療・ホテル・オフィスなどの非住宅分野及びZライト販売先への付加価値商材の販売を強化し、売上は伸長しました。また、2014年3月期に評価損を計上した商品の販売などにより、総利益も増加しました。

連結貸借対照表

単位（百万円）

区分	期別	2014年 3月31日	2015年 3月31日	増減
（資産の部）				
流動資産		91,313	99,613	8,300
現金及び預金		18,919	28,238	9,319
受取手形及び売掛金		45,496	44,927	▲ 569
有価証券		15,002	13,300	▲ 1,702
その他		11,894	13,146	1,252
固定資産		54,590	43,462	▲ 11,128
〈有形固定資産〉		30,304	28,579	▲ 1,725
建物及び構築物		8,030	8,345	315
土地		20,182	18,559	▲ 1,623
その他		2,090	1,674	▲ 416
〈無形固定資産〉		346	332	▲ 14
〈投資その他の資産〉		23,938	14,550	▲ 9,388
資産合計		145,903	143,076	▲ 2,827

主に国債の償還による

消費増税直前の2014年2月、3月に対し、2015年2月、3月の売上減少による売掛債権の減少

余資運用の国債の内、今期償還された金額と、償還期限が1年以内になり、固定資産の投資有価証券から流動資産へ振替された金額の差

主に東京支社増築工事で、2014年3月期末建設仮勘定より、2015年3月期建物及び構築物へ振替

保有資産（社員寮他）の用途見直しによる減損損失計上による減少

満期日変更特約定期預金の満期解約による減少（現金及び預金が増加）

単位（百万円）

区分	期別	2014年 3月31日	2015年 3月31日	増減
（負債の部）				
流動負債		20,914	18,967	▲ 1,947
支払手形及び買掛金		14,389	13,198	▲ 1,191
未払法人税等		3,010	1,280	▲ 1,730
その他		3,515	4,488	973
固定負債		5,101	5,350	249
負債合計		26,016	24,317	▲ 1,699
（純資産の部）				
株主資本		118,667	115,067	▲ 3,600
その他の包括利益累計額		1,220	3,691	2,471
純資産合計		119,887	118,758	▲ 1,129
負債純資産合計		145,903	143,076	▲ 2,827

消費増税直前の2014年2月、3月に対し、2015年2月、3月の売上減少による仕入債務の減少

主に自己株式取得による減少

保有する投資有価証券の時価が増加

キャッシュ・フローの状況

単位（百万円）

	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	前年同期差
税金等調整前当期 純利益	9,458	7,158	-2,300
減価償却費	1,201	1,177	-24
運転資本増減	88	-1,523	-1,611
法人税等支払	-3,471	-4,451	-980
その他	602	2,403	1,801
営業キャッシュ・フロー	7,878	4,765	-3,113
投資キャッシュ・フロー	-5,477	6,134	11,611
フリーキャッシュ・フロー	2,401	10,899	8,498
財務キャッシュ・フロー	-3,025	-7,692	-4,667

消費増税直前の2014年3月期2～3月に売上が伸長したのに対し、2015年3月期は売上債権が減少したが、一方仕入債務の減少、棚卸資産の増加が債権減少を上回り、1,523百万円の運転資本増となった。

【15.3期】 売上債権減少 568
棚卸資産増加 ▲900
仕入債務減少 ▲1,190

【14.3期】 売上債権増加 ▲2,609
棚卸資産減少 663
仕入債務増加 2,034

主に減損損失による調整
15.3期 1,173

主に投資有価証券の取得、売却、償還
15.3期 差額収入 10,390
14.3期 差額支出 ▲5,223

主に自己株式取得と配当金支払
【15.3期】 自己株式取得 ▲4,810
配当金支払 ▲2,857
【14.3期】 配当金支払 ▲2,972

2016年3月期 通期見通し



●外部環境予想（当社推定）

		新設住宅着工戸数	住宅リフォーム市場 (2015.05.25改訂)	民間非居住建築物 着工床面積(倉庫・工場を除く)
		前年比	前年比	前年比
2014年	上期実績	(441,367戸) ▲11.6%	▲14.9%	▲8.2%
	下期実績	(439,103戸) ▲10.1%	▲21.0%	▲12.7%
	通期実績	(880,470戸) ▲10.8%	▲18.0%	▲10.4%
2015年	上期予想	(445,000戸) 0.9%	3.0%	▲4.4%
	下期予想	(450,000戸) 2.5%	3.5%	7.5%
	通期予想	(895,000戸) 1.7%	3.2%	1.2%

ハウスメーカーの受注速報、新設住宅着工戸数の状況を見ると、2016年7月頃よりインテリア資材の出荷数量は前年比を上回るが、2016年度上期の需要の回復は限定的で本格的な回復は下期からと予想。

2016年3月期業績見通し(連結)

単位(百万円、%)

	2015年 3月期 実績	2016年3月期								
		上期 計画			下期 計画			通期 計画		
			前期差	前期比		前期差	前期比		前期差	前期比
売上高	132,050	64,500	519	0.8%	71,000	2,931	4.3%	135,500	3,450	2.6%
売上総利益	37,510	18,450	488	2.7%	20,250	702	3.6%	38,700	1,190	3.2%
売上総利益率	28.4%	28.6%	0.5%		28.5%	-0.2%		28.6%	0.2%	
販売費及び一般管理費	29,478	14,650	613	4.4%	15,800	359	2.3%	30,450	972	3.3%
営業利益	8,031	3,800	-124	-3.2%	4,450	343	8.4%	8,250	219	2.7%
営業利益率	6.1%	5.9%	-0.2%		6.3%	0.2%		6.1%	0.0%	
営業外収益	529	180	-136		190	-23		370	-159	
営業外費用	53	30	8		40	9		70	17	
経常利益	8,506	3,950	-268	-6.4%	4,600	312	7.3%	8,550	44	0.5%
特別利益	17	0	0		0	-17		0	-17	
特別損失	1,365	50	-830		50	-435		100	-1,265	
税金等調整前当期純利益	7,158	3,900	562	16.8%	4,550	730	19.1%	8,450	1,292	18.0%
当期純利益	4,402	2,500	344	15.9%	3,000	754	33.6%	5,500	1,098	24.9%
EPS(円) ※	58.4	34.2	5.9		41.1	11.0		75.3	16.9	

2016年3月期の新設住宅は前年微増を想定。しかし、2015年3月期後半の低迷は上期の内装工事に影響を及ぼす。リフォームは2015年3月期比微増、非住宅もほぼ横ばいを想定する中、通期で2.6%増を見込む。

総利益は2015年3月期2Q後半の販売価格是正で今期上期も一部コスト増を吸収すると共に、評価損商品の圧縮により増益を計画。

P.20に詳細掲載

P.20に詳細掲載
2015年3月期の雪害に対する子会社保険金の受取で、今期は営業外収益の減少を見込む。

P.20に詳細掲載
2015年3月期の保有資産見直しによる減損等の解消により、今期は特別損失の減少を見込む。

※2015年4月1日付で株式分割(1株を2株に分割)を行っており、EPSは分割後の株数にて算出

2016年3月期業績見通し（セグメント別）

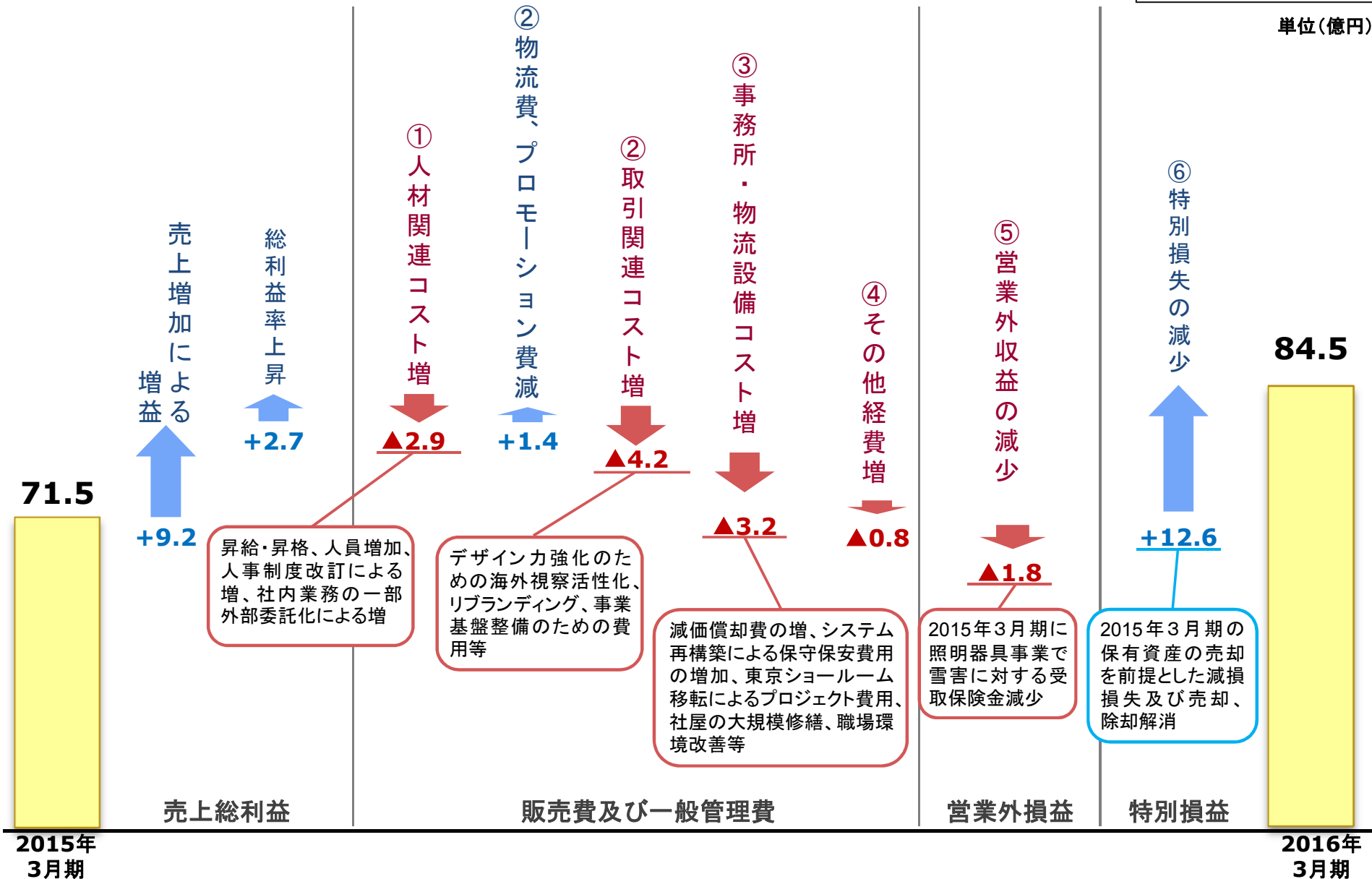
単位(百万円、%)

		2015年 3月期 実績	2016年3月期								
			上期 計画			下期 計画			通期 計画		
			前期差	前期比	前期差	前期比	前期差	前期比			
インテリア	売上高	113,364	55,200	567	1.0%	61,300	2,569	4.4%	116,500	3,136	2.8%
	営業利益	7,550	3,600	-41	-1.1%	4,200	291	7.4%	7,800	250	3.3%
エクステリア	売上高	14,699	7,450	-62	-0.8%	7,550	363	5.1%	15,000	301	2.0%
	営業利益	455	230	-30	-11.5%	270	75	38.5%	500	45	9.9%
照明器具	売上高	4,022	1,850	-17	-0.9%	2,150	-5	-0.2%	4,000	-22	-0.5%
	営業利益	30	-30	-60	—	-20	-20	—	-50	-80	—
セグメント間取引調整	売上高	-35									
	営業利益	-4									
合計	売上高	132,050	64,500	519	0.8%	71,000	2,931	4.3%	135,500	3,450	2.6%
	営業利益	8,031	3,800	-124	-3.2%	4,450	343	8.4%	8,250	219	2.7%

2016年3月期 税金等調整前純利益(連結)の増減

※①～⑥はp20に詳細掲載

単位(億円)



販売費及び一般管理費、営業外・特別損益の主な増減（2015年3月期比）

単位(億円)

分類	内訳	構造的要因	金額	一時的要因	金額	合計金額
販売費及び一般管理費	①人材強化	【組織体制強化の為の人の人件費の増加】 ・昇給・昇格、人員増加、人事制度改定による増 ・社内業務の一部外部委託化による増	▲ 5.8	・2014年3月期業績連動賞与制度導入による費用計上の反動減	2.9	▲ 2.9
	②取引活発化 (プロモーション費)	・テレビCMの枠変更による費用減 ・見本帳の集約・効率化	2.4	・新東京ショールームの広告費用 ・ホームページリニューアル、インターネット広告費用 ・展示会費用、ショールーム改装費用 ・新規事業の見本帳、パンフレット作成費	▲ 1.1	1.3
	(営業費)	・デザイン力強化のための海外視察活性化 ・全国横断による出張費等	▲ 2.6	・リブランディング、事業基盤整備のための費用	▲ 1.4	▲ 4.0
	③事業施設・設備の再整備	・減価償却費の増 ・自社寮売却による家賃の増 ・システム再構築による保守保安費用の増加 ・事故防止のためのテレマティクス導入	▲ 3.2			▲ 3.2
	④その他増減	・利益増による法人事業税の増等	▲ 0.8			▲ 0.8
販売費及び一般管理費の増加			▲ 10.0		0.3	▲ 9.7
営業外損益	⑤営業外収益の減			・2015期3月期の照明器具事業で雪害に対する受取保険金の減少等	▲ 1.8	▲ 1.8
営業外費用の増加					▲ 1.8	▲ 1.8
特別損益	⑥特別損失の増減			・2015年3月期の保有資産(社員寮他)の売却を前提とした減損損失及び売却、除却が解消	12.6	12.6
特別損失の増加					12.6	12.6
総計			▲ 10.0		11.1	1.1

■ 中期経営計画（2014-2016）

Next Stage Plan G の進捗状況  SANGETSU

嘉永2年
1849年 山月堂創業

1953年 株式会社化
(株)サンゲツ誕生

2014年 中期経営計画(2014-2016)
Next Stage Plan G スタート

第一期 約100年

- 1849年の山月堂の創業以来1953年の株式会社化迄の家業としての約100年を第一期

第二期 約60年

- 1953年の株式会社化以降、創業家のリーダーシップのもとトータルインテリアを供給するブランドメーカーの地位を確立した約60年を第二期とし、

第三の創業へ

- 社員が経営を担う真の上場企業として発展を目指すこれからのサンゲツの第三期と位置付けています。

中期経営計画 (2014-2016)

Next Stage
Plan G

- 事業体制を再整備・強化
- 将来の成長の為の仕込みを行い
- サンゲツの次のステージを切り拓く

3年間

対象ステークホルダー	対象分野	具体的施策
従業員	社内体制	1) 社員が経営を担う事業基盤の整備 A. 組織の見直し B. 人事制度改革 C. 組織運営ルールの見直し D. ITシステムの再構築
顧客	商品/ マーケティング	2) 事業戦略の再構築 A. 既存事業の拡張 B. 成長戦略の推進
株主/社会	資本市場/CSR	3) ステークホルダーの評価向上 A. 資本政策とIR政策 B. 社会貢献活動 C. 環境経営
		+
		4) 創業以来の理念・社是・考えの継承

事業基盤の整備

<p>ガバナンス体制強化</p>	<p>監査等委員会設置会社への移行 新役員体制 役員報酬制度の変更 } p.25に詳細 役員定年制の導入</p>
<p>社員意識改革</p>	<p>有償ストックオプションの導入 } p.26に詳細 新人事制度 昇格の早期化・拡大</p>
<p>リブランディング</p>	<p>2017年4月1日より始動</p>
<p>ITシステムの再構築</p>	<p>RFP出状、ベンダー選定へ</p>
<p>リスク管理強化</p>	<p>リスク分析、管理体制強化</p>

ガバナンス体制強化

●新役員体制 (6月18日株主総会取締役候補者)

業務執行取締役		監査等委員取締役	
安田 正介	代表取締役社長(再任)	古角 保	株式会社三菱東京UFJ銀行 常任顧問 (元副頭取)
田中 三千春	専務取締役営業本部長(再任)	那須 國宏	弁護士 那須・岩崎法律事務所
志水 濟	取締役物流部長(再任)	羽鳥 正稔	株式会社力ネカ 特別顧問(元副社長)
大石 親宣	取締役人事部長(再任)	濱田 道代	名古屋大学名誉教授 (元公正取引委員会委員)
佐々木 修二	取締役床材事業部長(再任)	田島 貴志	当社元秘書室長
吉川 恭伴	取締役東京支社長(新任)		

●役員報酬制度の変更

業績・株価によりインセンティブある報酬制度へ

	旧制度	新制度
基本報酬	100%	50~60%
業績連動報酬	0%	20~30%
株式報酬型ストックオプション	0%	20~30%
計	100%	100%

社員意識改革

有償ストックオプションの導入

- ・ 対象：グループ企業役員、管理職350名
総計875,800株
- ・ 権利行使条件：2016年度連結当期純利益63億円達成

新人事制度

- ・ 業績連動賞与導入：資本コスト達成ではより多くの賞与
- ・ 能力主義を明示した人事給与制度（7月1日実施）

昇格の早期化・拡大

- ・ 2015年度4月時点の事業部長・部長・支社長
平均年齢：53.4歳
【参考】2013年時点の平均年齢：56.1歳

事業戦略の再構築

組織の見直し	⇒p.28に詳細
物流拠点再整備	⇒p.29・30に詳細
ショールーム政策	⇒p.31に詳細

組織の見直し

2014年7月1日 組織改革

- ・ 事業部制の導入
- ・ 本社機能の強化

2015年4月1日 組織改革

- ・ 川下・消費者戦略の強化を目指す部署設置
 - 〔 新市場開発室
リフォーム事業推進室
- ・ 専門、特化した営業強化のための部署設置
 - 〔 フィルム担当
椅子生地事業室
- ・ 施主、設計営業の強化
 - 〔 ハウジング事業部
法人営業部増員

物流拠点再整備

新たなサプライ・チェーン・マネジメントの基盤づくりの第一歩として、新しい物流拠点を関東エリアに2施設、中部エリアで1施設を開設。

【中部エリア】

- 本社センター(約3,900坪)
- 稲沢センター(約4,800坪)
- 中部ロジスティクスセンター(約6,300坪)

移転・統合

- 中部ロジスティクスセンター(6,300坪)
- 中部ロジスティクスセンターⅡ(仮)(7,400坪)



物流拠点再整備

【関東エリア】

- 品川センター(7,100坪)
- 勝島センター(5,300坪)
- 三郷センター(3,700坪)

移転・統合

- 久喜センター(仮)(9,000坪)
- 平和島センター(仮)(6,700坪)

関東エリアMAP



2)「久喜センター(仮)」

- ・住所: 埼玉県久喜市河原井町22-3 (久喜菖浦工業団地内)
- ・延べ床: 約9,017坪
- ・竣工: 2016年夏、稼働: 2016年8月予定



3)「平和島センター(仮)」

- ・住所: 東京都大田区平和島6-1-1
- ・延べ床: 約6,700坪
- ・竣工: 2017年夏、稼働: 2018年1月予定

ショールーム政策

・旗艦ショールーム

東京品川ショールーム
7月30日 赤坂より移転。

- ・コンセプトは“日本の部屋づくりをもっと楽しく”
『見る』『選ぶ』『組合せる』楽しみが溢れるショールーム。
- ・戸建て住宅から非居住物件の内装材選びに役立つ、最新のデジタルシステム(スマートボードや80インチモニターでの3D シミュレーションシステム)を導入。

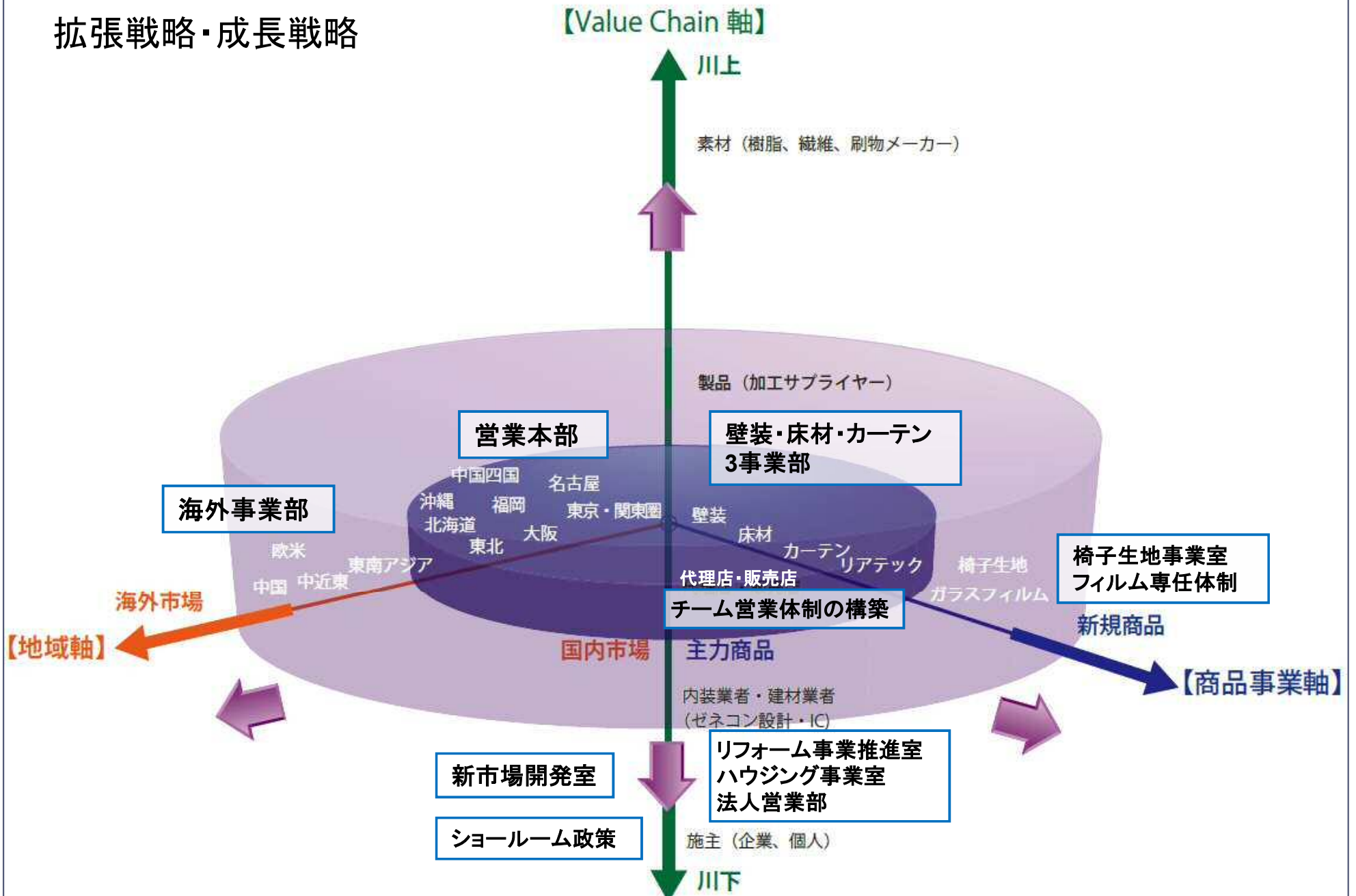


項目		新ショールーム	旧ショールーム
総面積		1980,5㎡(600.14坪)	1202.8㎡(363.8坪)
各エリア面積	VIPルーム	35㎡(2カ所)	28㎡(1カ所)
	セミナールーム	128㎡(100名収容)	48㎡(30名収容)
	モデルルーム他	220㎡(スタイリング4カ所・モデル3カ所・ハウス1カ所)	35㎡(小型モデル5カ所)
	インテリアラボ	40㎡(プロユーザー向け非居住用内装材検討コーナー)	なし
	商材展示スペース	472㎡(展示パネル8,956点収納)	460㎡(展示パネル7,716点収納)
商談・打ち合わせ		テーブル51台+椅子150脚	テーブル30台+椅子60脚

・地方型ショールーム

既存の東名阪、岡山、広島、九州に加えて
リフォーム需要を対象とした小型ショールームを設置

拡張戦略・成長戦略



ステークホルダーの評価向上

資本政策	⇒p.34・35に詳細
社会貢献策	⇒p.37に詳細

資本政策

中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan Gに基づく資本政策(2014年11月7日発表)

基本方針

- **資本コストを上回る ROE の早期実現と、中長期的にはより高い ROE 水準(8~10%)の達成を目指す。**
- **安全性と成長の為に資金は確保しつつ、運転資金等の効率化を実現し、資本効率の向上を計る。**
- **中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行う。**

本中計における 資本政策

- **2014年度より2016年度迄の3年間の連結総還元性向を平均100%以上とする。**
- **今後の市場環境を鑑みつつ、平成26年度下期より最短3年間、最長5年間で自己資本金額を平成26年3月末比100億円~200億円の圧縮を目指す。**
- **中長期的に株主に対するリターンが向上するよう、機動的に自己株式の取得、増配を検討・実行する。**

資本政策 ～2014年度実績～

株主還元実績

①自己株式の取得

※2015年3月31日現在の分割前の株数

	取得期間	取得した株式の総数	株式取得額の総額
①	2014.11.10～2015.02.11	105.7万株	29.9億円
②	2015.02.12～2015.03.31	50.5万株	17.9億円
	合計	156.2万株(※)	47.8億円

	中間配当(12月支払)	期末配当(6月支払)	総配当額
2015年3月期	14.3億円	16.4億円	30.7億円

総還元額	78.5億円
連結総還元性向	178.6%

②株主資本/自己資本の削減結果

	株主資本	自己資本
2014年3月末時点	1,186億円	1,198億円
2015年3月末時点	1,150億円(▲36億円)	1,187億円(▲11億円)

③発行済株式総数(含自社保有株)推移 ※株式分割後ベース

2014年3月末	2014年12月12日	2015年3月6日	2015年5月29日(予定)
8,038万株	7,620万株	7,410万株	7,250万株

社会貢献策

従来の社会貢献策に加え、当社の事業を活かして、社員一人ひとりが自主的に参画する社会貢献活動拡充。

児童養護施設の内装改善

2015年3月期、名古屋市の児童養護施設を中心に当社商材を活用し、施設の内装改善活動を実施。寄贈する商品の柄決めや改装作業には、そこに住む児童の皆さんと共に社員が参加。施設からは、「カーペットで床がとても暖かくなった」「カーテンが新しくなり部屋の雰囲気が明るくなった」など、感謝の言葉をいただきました。こうした活動を、更に全国に展開中。

2015年5月21日付
中日新聞(16面)

●社員も改装作業に参加



●2015年5月20日、
当社の活動に対して、
名古屋市から感謝状を受領

養護施設2カ所に
カーテンなど寄付
サンゲツ社員有志
西区幅下一のインテ
リア専門商社「サンゲ
ツ」の社員らが、市内
の児童養護施設2カ所
にカーテンなどを寄付
し、市が二十日、感謝



状を贈った。写真。
施設は、市を通じて

要望した若松寮(名東区)と名広愛児園(昭和区)。社員の有志ら約六十人が先月から、児童の個室やリビングのカーテン、カーペットなどを無償で交換した。取り付けから二十一年がたつ古い物が新調され、子どもたちは喜んでいったという。

岩城正光副市長は「行財政改革で市の予算は限られている。民間の協力で感謝する」と伝えた。社員代表の保田貴博マーケティング担当課長は「今回の活動をモデルケースとして各地で展開したい」と話した。今後も市と連携し、同様の地域貢献活動を続けるという。

単位(億円、%)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	2017年3月期 今回予想
売上高	1,320	1,320	1,355	1,400
売上総利益	361	375	387	400
売上総利益率	27.3%	28.4%	28.6%	28.6%
販売費及び一般管理費	271	295	305	305
構造的販管費	271	281	291	300
営業利益	90	80	83	95
経常利益	95	85	86	97
特別損益	0	▲13	▲1	0
当期純利益	55	44	55	63

単位(億円)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	2017年3月期 今回予想
売上高	1,132	1,134	1,165	1,205
売上総利益	333	343	355	366
販売費及び一般管理費	245	268	277	277
構造的販管費	245	255	264	273
営業利益	88	76	78	89

単位(億円)

	連結	インテリア	エクステリア	照明
売上高	1,400	1,205	153	42
売上総利益	400	366	22	12
販売費及び 一般管理費	305	277	16	12
営業利益	95	89	6	0
経常利益	97			
純利益	63			

本資料には当社の「将来に関する記述に該当する情報」が記載されています。本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来予測に関する記述に該当します。

これら将来予測に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。